環境経営支援（エコ・サポート）保証

企業経営の中で地球環境保全の推進を図ろうとする中小企業の方のための保証制度です。ぜひご利用ください。

無担保！
低保証料率！！
一般保証よりも平均で約
0.20%低い設定になっています。

対象資金

- 水質汚濁防止の設備、水浄化の設備
- 騒音または振動防止の設備
- 悪臭処理の設備
- 産業廃棄物処理の設備
- 大気汚染防止の設備
- 温暖化ガス削減の設備
- 低公害車、一定の排出ガス基準または燃費基準を達成している営業車両
- 使用エネルギー削減の設備
- 土壌汚染防止・改良の設備・費用
- リサイクルの設備
- ISO 認証取得資金
- その他、地球環境保全に資すると認められる設備

太陽光発電、ＬＥＤ照明機器等の購入、設置資金にもご利用いただけます。まずはご相談ください！！

限　度　額	3,000 万円	
保 証 期 間	10 年以内（運転は 5 年以内）	
保 証 料 率	責任共有保証料率【責任共有制度対象】	信用保証料率【責任共有制度対象外】
	0.15%～1.60% ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ保証 7,8 号利用の場合は 0.80%	0.15%～1.85%（全国小口保証利用の場合） ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ保証 1～6 号利用の場合は 0.90%

【新　設】県制度

震災緊急対策資金保証

【取扱期間】
平成 23 年 6 月 27 日～平成 24 年 3 月 31 日まで

東日本大震災の影響を受けている中小企業の資金繰りを支援するため、下記のとおり震災の影響により売上が減少している方を対象とする融資制度が創設されました。

	新規枠	借換枠
対　象　者	東日本大震災により被害を受けた中小企業者または協同組合等で次のいずれかに該当する方 （１）東日本大震災により影響を受け、次の各号に該当するものとして市町村長の認定を受けた方 ① 被災区域内に事業所を有し、震災の影響により震災後最近3か月の売上高が前年同期比10%以上減少している事業者 ② 被災区域内の事業者と取引関係があり、震災による取引先の店舗の閉鎖、事業の縮小等により震災後最近3か月の売上高が前年同期比10%以上減少している事業者 ③ 震災に起因する契約解除等の影響を受け、震災後最近3か月の売上高が前年同期比15%以上減少している事業者 （２）東日本大震災により直接被害を受けた事業者（原発事故にかかる警戒区域内に事業所を有する事業者を含む。） ※借換枠については、保証協会保証付融資（一部融資を除く）の残高を有し、本資金による借換を行うことで経営の改善が見込まれる方。	
保証限度額	8 千万円	2 億円（増額分を含む）
保 証 期 間	設備 10 年以内（据置 2 年以内） 運転 10 年以内（据置 2 年以内）	10 年以内 （据置 2 年以内）
保 証 料 率	0.80%	
担保・保証人	担保：必要に応じて　　保証人：原則、法人代表者以外は不要	
備　　考	・責任共有制度対象外　・中小企業会計割引あり	

お問い合わせ先　　業務部　　TEL　077（511）1321・1322・1324

6月の保証概況

（単位：百万円・％）

区　分	当月中				年度累計			
	件数	金額	対前年同月比		件数	金額	対前年同月比	
			件数	金額			件数	金額
保証申込	1,029	15,899	94.1	125.1	2,394	31,466	85.2	100.2
保証承諾	919	12,442	93.7	122.7	2,205	26,626	89.6	109.5
保証債務残高	—	—	—	—	31,473	309,649	95.2	96.5
代位弁済（元利）	69	606	107.8	94.2	140	1,328	97.2	80.2

保証申込

6月の保証申込は、件数で対前年同月比94.1％の1,029件、金額では同125.1％の158億99百万円となり、件数は前年実績を下回ったものの、金額は前年実績を上回った。

年度累計は、件数で対前年同月比85.2％の2,394件、金額では同100.2％の314億66百万円となり、件数は前年実績を下回ったものの、金額は前年実績を上回った。

保証承諾

6月の保証承諾は、件数で対前年同月比93.7％の919件、金額では同122.7％の124億42百万円となり、件数は前年実績を下回ったものの、金額は前年実績を上回った。

年度累計は、件数で対前年同月比89.6％の2,205件、金額では同109.5％の266億26百万円となり、件数は前年実績を下回ったものの、金額は前年実績を上回った。

保証債務残高

6月末の保証債務残高は、件数で対前年同月比95.2％の31,473件、金額では同96.5％の3,096億49百万円となり、件数、金額ともに前年実績を下回った。

代位弁済

6月の代位弁済は、件数で対前年同月比107.8％の69件、金額では同94.2％の6億6百万円となり、件数は前年実績を上回ったものの、金額は前年実績を下回った。

年度累計は、件数で対前年同月比97.2％の140件、金額では同80.2％の13億28百万円となり、件数、金額ともに前年実績を下回った。

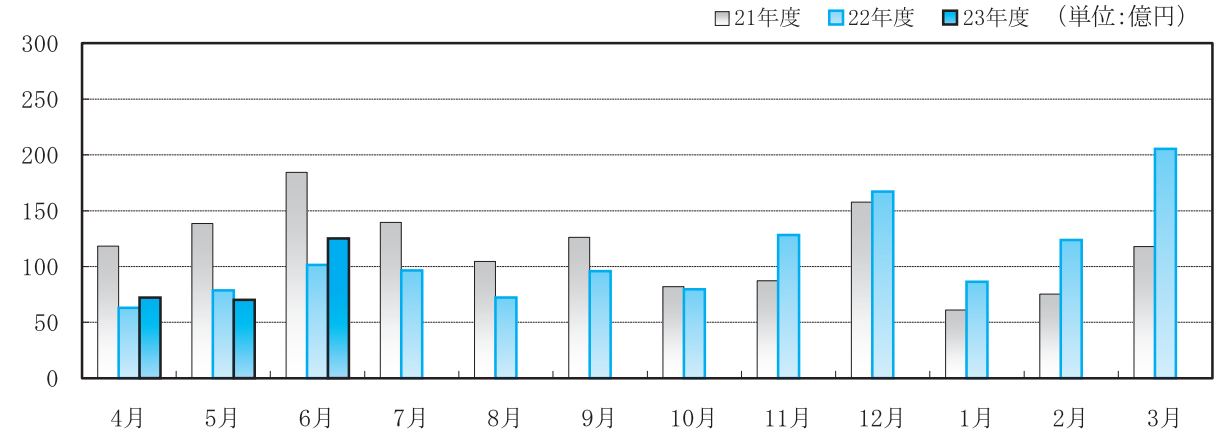
TOPICS

平成23年6月の保証承諾額は124億42百万円で、対前年比122.7％と増加しました。この内、「東日本大震災復興緊急保証」（震災緊急）の保証承諾は123件の31億32百万円で、構成比は約25.2％です。同保証の1件あたりの平均保証承諾額は約25百万円で、全体の1件あたり平均保証承諾額約14百万円と比べ約1.8倍と既往分の借換を含んでいることから大口化しています。

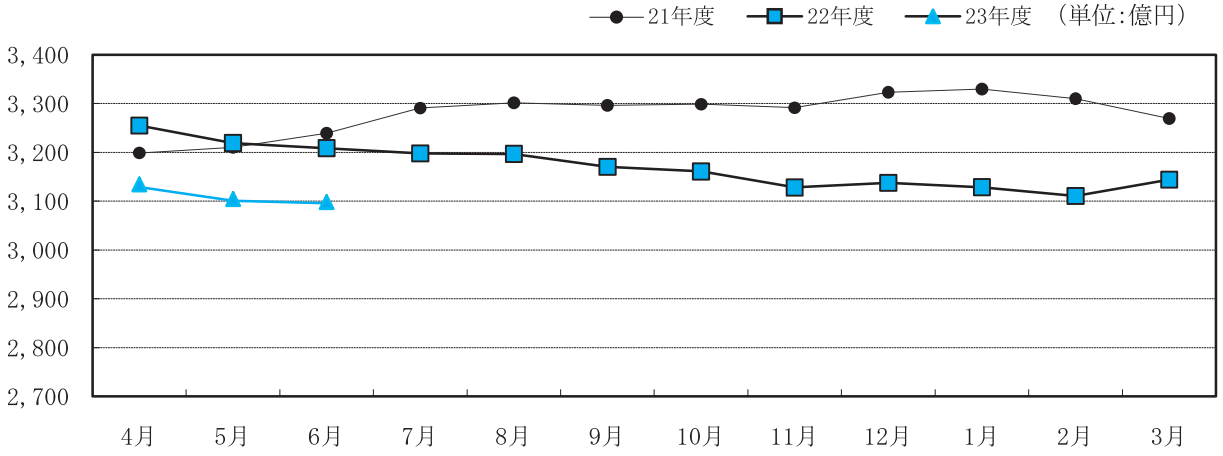
一方、これまで保証承諾の中心であった「セーフティネット（5号）保証」の保証承諾は356件の49億1百万円（対前年比80.3％）と減少しました。これにより平成20年11月以降、平均で65.2％であった構成比が39.4％に減少して、震災緊急と分け合う形となりました。

各表の金額は欄外に記載した単位未満を四捨五入していますので、合計欄と一致しないことがあります。

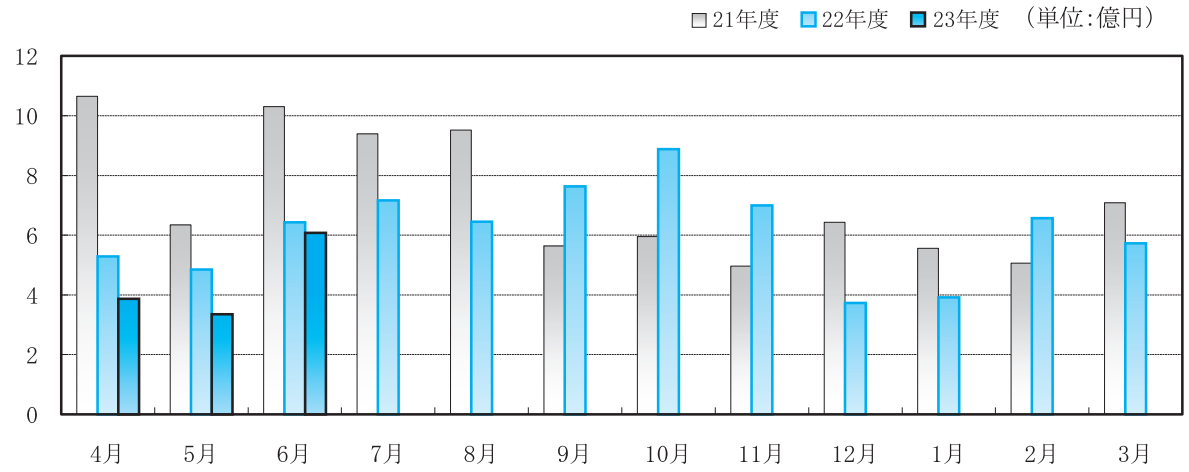
保証承諾の推移



保証債務残高の推移



代位弁済の推移



金融機関別保証状況（平成２３年６月）

（単位：百万円・％）

金融機関名	保証承諾					保証債務残高（A）				代位弁済（B）			代弁率 B/A
	当月中		年度累計							年度累計			
	件数	金額	件数	金額	対前年同月比	件数	金額	対前年同月比	構成比	件数	金額	対前年同月比	
地方銀行	507	7,481	1,172	15,006	103.6	16,691	168,564	95.3	54.4	72	605	80.7	0.36
滋賀	475	7,032	1,110	14,310	105.8	15,686	157,257	94.5	50.8	68	590	99.8	0.38
大垣共立	7	68	10	97	40.1	241	3,215	107.7	1.0	0	0	—	—
福井	0	0	1	16	320.0	34	332	95.1	0.1	0	0	—	—
京都	25	381	51	584	82.5	727	7,741	107.8	2.5	4	15	9.9	0.19
近畿大阪	0	0	0	0	—	3	20	127.9	0.0	0	0	—	—
第二地方銀行	180	2,852	409	6,105	123.4	5,794	66,126	97.5	21.4	35	407	150.5	0.62
関西アーバン	180	2,852	409	6,105	123.4	5,794	66,126	97.5	21.4	35	407	150.5	0.62
信用金庫	192	1,562	514	4,429	115.7	7,451	60,526	98.5	19.6	26	254	42.1	0.42
京都	35	480	93	1,280	158.1	1,506	16,741	97.9	5.4	10	158	38.6	0.94
湖東	40	318	104	721	109.1	1,438	8,811	94.7	2.9	1	5	71.1	0.06
滋賀中央	73	373	203	1,470	86.3	2,851	21,700	100.6	7.0	11	43	44.6	0.20
長浜	37	274	94	656	120.1	1,385	10,894	98.8	3.5	1	26	70.8	0.23
京都中央	7	117	20	303	280.0	268	2,355	96.8	0.8	3	22	40.7	0.95
北伊勢上野	0	0	0	0	—	3	26	87.7	0.0	0	0	—	—
信用組合	36	246	104	757	102.6	1,341	9,215	97.4	3.0	6	49	148.1	0.53
滋賀県	36	246	104	757	102.6	1,337	9,166	97.4	3.0	6	49	148.1	0.53
近畿産業	0	0	0	0	—	3	45	90.6	0.0	0	0	—	—
京滋	0	0	0	0	—	1	3	91.8	0.0	0	0	—	—
都市銀行	4	301	6	329	367.9	133	4,224	103.7	1.3	1	13	—	0.31
みずほ	0	0	1	13	—	30	1,157	116.4	0.4	0	0	—	—
りそな	2	70	2	70	—	25	755	114.3	0.2	0	0	—	—
三菱東京ＵＦＪ	1	151	1	151	216.1	45	1,588	92.0	0.5	0	0	—	—
三井住友	1	80	2	95	487.2	33	725	104.2	0.2	1	13	—	1.80
政府系金融機関	0	0	0	0	—	63	995	89.5	0.3	0	0	—	—
商工組合中央金庫	0	0	0	0	—	61	994	91.4	0.3	0	0	—	—
日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫）	0	0	0	0	—	2	2	68.9	0.0	0	0	—	—
日本政策金融公庫（旧中小企業金融公庫）	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	—	—
農協系金融機関	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0	0	—	—
その他の金融機関	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0	0	—	—
合計	919	12,442	2,205	26,626	109.5	31,473	309,649	96.5	100.0	140	1,328	80.2	0.43

制度別保証状況（平成２３年６月）

（単位：百万円・％）

制度名	保証承諾					保証債務残高（A）				代位弁済（B）			代弁率
	当月中		年度累計							年度累計			
	件数	金額	件数	金額	対前年同月比	件数	金額	対前年同月比	構成比	件数	金額	対前年同月比	B/A
一般保証	258	3,336	652	7,345	93.0	7,368	66,833	95.6	21.6	38	174	42.5	0.26
（うち提携保証）	62	842	140	1,651	91.9	2,721	21,538	81.5	7.0	20	93	92.2	0.43
小口零細企業保証	23	88	57	204	117.1	1,081	2,271	80.5	0.7	6	15	73.7	0.68
ゴー・アップ	（平成18年度実施）					131	538	51.1	0.2	1	1	—	0.22
ゴーアップ・ワイド	（平成19年度実施）					86	476	55.8	0.2	1	8	71.5	1.61
ゴー・アップS	（平成19年度、20年度実施）					350	2,717	60.4	0.9	2	8	136.0	0.30
エコ・サポート保証	5	23	12	57	83.2	261	894	99.7	0.3	0	0	—	—
ＢＣＰ推進保証	0	0	0	0	—	1	39	87.5	0.0	0	0	—	—
カードローン根保証	67	267	203	787	96.2	1,921	7,245	85.6	2.3	2	6	554.3	0.08
当座貸越根保証	8	108	22	342	116.3	160	2,773	92.1	0.9	0	0	—	—
やくしん保証	0	0	0	0	—	59	1,328	77.7	0.4	0	0	—	—
商手割引根保証	1	80	2	82	100.0	3	90	76.3	0.0	0	0	—	—
予約保証	0	0	0	0	—	1	4	91.6	0.0	0	0	—	—
条件変更対応保証	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0	0	—	—
保険連動制度保証	250	5,018	429	7,665	104.5	8,607	122,347	78.3	39.5	62	969	106.7	0.79
特別小口保証	0	0	1	3	85.7	6	7	116.9	0.0	0	0	—	—
海外投資関係保証	0	0	0	0	—	5	165	193.9	0.1	0	0	—	—
経営安定関連保証	123	1,825	293	4,261	59.1	8,306	113,587	77.5	36.7	56	904	100.7	0.80
（うち全国緊急保証）	4	140	48	981	13.6	7,559	106,156	75.9	34.3	53	894	108.7	0.84
（うち金環借換除く借換保証）	50	1,062	99	2,014	23,693.6	329	4,212	118.0	1.4	1	2	3.7	0.05
（うち金融環境変化対応借換）	0	0	0	0	—	170	648	71.8	0.2	1	5	28.9	0.77
経営革新関連保証	0	0	0	0	—	3	107	64.9	0.0	0	0	—	—
創業等関連保証	1	10	3	16	145.5	32	114	103.5	0.0	1	4	—	3.53
創業関連保証	0	0	0	0	—	8	39	105.1	0.0	0	0	—	—
再挑戦支援保証	0	0	0	0	—	1	7	89.3	0.0	0	0	—	—
特定社債保証	1	40	1	40	100.0	79	5,298	74.2	1.7	1	40	—	0.76
流動資産担保融資保証	2	11	3	91	148.1	19	762	85.0	0.3	0	0	—	—
異分野連携新事業分野開拓関連保証	0	0	0	0	—	5	71	99.4	0.0	0	0	—	—
地域産業集積関連保証	0	0	0	0	—	1	147	—	0.1	0	0	—	—
金融安定化特別保証５制度	（平成13年3月31日廃止）					88	716	60.1	0.2	4	20	208.1	2.80
震災緊急保証	123	3,132	128	3,254	—	53	1,313	—	0.4	0	0	—	—
その他	0	0	0	0	—	1	14	99.2	0.0	0	0	—	—
滋賀県制度保証	308	3,526	832	10,156	132.8	10,762	101,289	146.2	32.7	26	141	49.2	0.14
経営支援資金 一般枠	13	78	19	114	272.2	948	1,838	55.9	0.6	2	1	60.4	0.08
経営支援資金 小規模企業者枠	17	73	41	167	238.0	583	1,275	88.4	0.4	1	1	17.0	0.10
経営支援資金 小規模企業者つなぎ枠	0	0	0	0	—	14	14	117.3	0.0	0	0	—	—
セーフティネット資金 新規枠	127	1,156	325	3,083	68.5	4,756	39,808	117.4	12.9	9	24	77.0	0.06
セーフティネット資金 借換枠	106	1,920	319	5,993	269.2	3,419	51,959	232.5	16.8	10	104	49.8	0.20
政策推進資金 経営革新枠	0	0	4	21	1,050.0	55	1,033	83.0	0.3	0	0	—	—
政策推進資金 特定産業枠	0	0	0	0	—	16	116	65.3	0.0	0	0	—	—
政策推進資金 再生支援枠	1	30	3	59	23.3	58	1,481	93.3	0.5	0	0	—	—
政策推進資金 ＣＯ２排出量削減枠	0	0	2	18	—	4	29	—	0.0	0	0	—	—
政策推進資金 雇用支援枠	0	0	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	—
政策推進資金 ＢＣＰ枠	（平成20年3月31日廃止）					1	4	79.1	0.0	0	0	—	—
政策推進資金 中心市街地枠	（平成20年3月31日廃止）					1	3	66.0	0.0	0	0	—	—

制度名		保証承諾 当月中 件数	保証承諾 当月中 金額	保証承諾 年度累計 件数	保証承諾 年度累計 金額	保証承諾 年度累計 対前年同月比	保証債務残高（A） 件数	保証債務残高（A） 金額	保証債務残高（A） 対前年同月比	保証債務残高（A） 構成比	代位弁済（B） 年度累計 件数	代位弁済（B） 年度累計 金額	代位弁済（B） 年度累計 対前年同月比	代弁率 B/A
短期事業資金	通常枠	25	111	70	309	76.8	121	643	101.5	0.2	0	0	—	—
	手形割引枠	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0	0	—	—
	地震特別枠	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0	0	—	—
開業資金	創業枠	5	21	26	137	118.1	512	1,497	99.5	0.5	2	4	22.2	0.24
	成長枠	1	1	1	1	17.9	16	45	85.8	0.0	0	0	—	—
特経済区振興資金	創造枠	（平成23年3月31日廃止）					2	16	95.8	0.0	0	0	—	—
	自律枠	（平成23年3月31日廃止）					4	27	83.9	0.0	0	0	—	—
原油・原材料高騰緊急対策資金（新規枠）		（平成21年3月31日廃止）					2	12	71.3	0.0	0	0	—	—
原油・原材料高騰緊急対策資金（借換枠）		（平成21年3月31日廃止）					2	19	35.9	0.0	0	0	—	—
緊急経済対策資金（新規枠）		3	30	3	30	—	7	38	95.1	0.0	1	4	—	11.16
緊急経済対策資金（借換枠）		8	87	17	205	1,323.7	69	774	433.9	0.3	0	0	—	—
CLO		（平成16年度実施）					0	0	—	—	0	0	—	—
第2回CLO		（平成17年度実施）					0	0	—	—	1	2	14.8	—
若手ベンチャー支援資金		（平成19年3月31日廃止）					1	1	31.9	0.0	0	0	—	—
滋賀の新しい産業づくり促進資金		0	0	0	0	—	39	224	69.0	0.1	0	0	—	—
公害関連2制度		0	0	0	0	—	3	10	59.3	0.0	0	0	—	—
中小企業金融円滑化促進資金		（平成15年3月31日廃止）					20	210	83.3	0.1	0	0	—	—
特別経済対策資金		（平成15年3月31日廃止）					107	134	37.6	0.0	0	0	—	—
震災緊急対策資金	新規枠	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0	0	—	—
	借換枠	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0	0	—	—
その他		2	20	2	20	—	2	77	108.6	0.0	0	0	—	—
市町小口簡易資金		5	23	14	57	59.6	1,267	2,049	59.3	0.7	7	21	73.9	1.00
その他市町制度保証		0	0	0	0	—	0	0	—	—	0	0	—	—
合計		919	12,442	2,205	26,626	109.5	31,473	309,649	96.5	100.0	140	1,328	80.2	0.43

※小口零細企業保証制度は、小口簡易資金、セーフティネット保証、エコ・サポート保証等、他の保証制度と重複して利用される場合がありますので、本表の件数金額数値の単純な合計は、合計欄の数値と合致しません。
※緊急保証は平成23年3月31日で終了となりましたが、3月末までに保証協会受付をした申込については緊急保証の取扱いとなります。

業種別保証状況（平成２３年６月）

（単位：百万円・%）

業種名	保証承諾 当月中 件数	保証承諾 当月中 金額	保証承諾 年度累計 件数	保証承諾 年度累計 金額	保証承諾 年度累計 対前年同月比	保証債務残高（A） 件数	保証債務残高（A） 金額	保証債務残高（A） 対前年同月比	保証債務残高（A） 構成比	代位弁済（B） 年度累計 件数	代位弁済（B） 年度累計 金額	代位弁済（B） 年度累計 対前年同月比	代弁率 B/A
製造業	154	2,660	371	5,452	119.8	6,079	74,637	96.3	24.1	9	76	24.3	0.10
農林漁業	2	12	5	22	204.8	38	232	94.7	0.1	0	0	—	—
鉱業	0	0	1	50	71.4	43	947	87.7	0.3	0	0	—	—
建設業	309	3,789	753	8,423	108.6	8,625	78,773	95.7	25.4	56	715	89.9	0.91
卸売業	66	1,012	147	2,227	101.0	2,132	25,608	97.6	8.3	14	240	99.6	0.94
小売業	149	1,425	388	3,514	108.2	5,716	47,734	96.6	15.4	20	145	102.7	0.30
飲食店	44	480	105	910	112.7	1,958	12,772	97.9	4.1	13	43	47.4	0.34
運送倉庫業	29	585	59	1,139	100.4	1,045	14,854	97.6	4.8	2	4	59.8	0.03
サービス業	129	1,459	307	3,303	99.6	4,781	39,893	97.6	12.9	22	92	152.3	0.23
不動産	35	1,000	62	1,555	130.2	974	13,914	94.7	4.5	4	13	187.3	0.10
その他の産業	2	20	7	32	163.4	82	284	91.6	0.1	0	0	—	—
合計	919	12,442	2,205	26,626	109.5	31,473	309,649	96.5	100.0	140	1,328	80.2	0.43

市町別保証状況（平成２３年６月）

（単位：百万円・％）

市町名	保証承諾					保証債務残高（A）				代位弁済（B）			代弁率 B/A
	当月中		年度累計							年度累計			
	件数	金額	件数	金額	対前年同月比	件数	金額	対前年同月比	構成比	件数	金額	対前年同月比	
大津市	162	2,409	398	5,112	88.0	6,041	61,285	96.5	19.8	37	302	104.0	0.49
彦根市	73	849	185	2,247	141.1	2,860	27,157	98.7	8.8	10	74	58.9	0.27
長浜市	110	1,728	259	3,110	119.7	3,187	30,760	97.5	9.9	13	85	72.8	0.28
近江八幡市	64	784	142	1,692	100.0	2,013	19,913	94.3	6.4	20	151	239.4	0.76
草津市	63	1,119	167	2,366	113.3	2,270	23,075	97.2	7.5	6	18	5.1	0.08
守山市	42	486	123	1,240	152.0	1,432	14,696	102.2	4.7	4	16	9.2	0.11
栗東市	42	782	103	1,636	141.7	1,420	17,084	98.2	5.5	3	11	10.4	0.06
甲賀市	77	686	158	1,497	104.8	2,449	22,598	91.5	7.3	12	242	130.1	1.07
野洲市	32	424	73	893	123.8	1,086	10,735	103.2	3.5	1	20	39.0	0.19
湖南市	29	495	70	911	81.4	1,269	14,166	92.6	4.6	6	117	—	0.83
高島市	58	596	125	1,552	165.2	1,610	15,253	98.8	4.9	2	22	40.6	0.15
東近江市	80	1,000	200	2,151	96.8	2,924	27,017	94.6	8.7	10	66	209.5	0.24
米原市	31	370	59	701	109.3	845	7,762	99.1	2.5	1	25	22.6	0.32
日野町	12	206	27	379	177.4	467	3,328	87.3	1.1	5	55	—	1.66
竜王町	10	71	26	176	93.3	345	2,866	98.4	0.9	0	0	—	—
愛荘町	23	336	46	588	107.5	606	6,276	95.1	2.0	1	8	—	0.12
豊郷町	3	15	11	42	46.4	205	1,773	89.3	0.6	3	87	—	4.92
甲良町	5	57	18	182	92.3	222	2,066	97.0	0.7	2	8	—	0.37
多賀町	3	29	15	152	60.0	222	1,840	92.8	0.6	4	22	—	1.22
合計	919	12,442	2,205	26,626	109.5	31,473	309,649	96.5	100.0	140	1,328	80.2	0.43



市町別小口簡易資金保証状況（平成２３年６月）

（単位：百万円・％）

市町名	保証承諾					保証債務残高（A）				代位弁済（B）			代弁率 B/A
	当月中		年度累計							年度累計			
	件数	金額	件数	金額	対前年同月比	件数	金額	対前年同月比	構成比	件数	金額	対前年同月比	
大津市	3	11	5	24	81.2	290	484	69.4	23.6	3	6	30.8	1.26
彦根市	0	0	0	0	—	69	112	52.1	5.5	0	0	—	—
長浜市	0	0	0	0	—	53	75	54.3	3.7	1	7	—	8.73
近江八幡市	0	0	0	0	—	72	132	54.9	6.4	0	0	—	—
草津市	1	10	1	10	64.5	71	124	54.4	6.1	0	0	—	—
守山市	0	0	0	0	—	58	93	51.8	4.6	0	0	—	—
栗東市	0	0	0	0	—	52	87	52.8	4.3	0	0	—	—
甲賀市	0	0	2	9	206.7	169	256	60.5	12.5	1	2	—	0.74
野洲市	0	0	0	0	—	54	85	48.3	4.1	0	0	—	—
湖南市	0	0	1	2	—	29	35	39.1	1.7	0	0	—	—
高島市	0	0	0	0	—	58	94	53.9	4.6	0	0	—	—
東近江市	0	0	2	6	33.4	155	265	70.7	12.9	2	6	—	2.25
米原市	0	0	0	0	—	19	30	49.3	1.5	0	0	—	—
日野町	1	2	3	6	229.6	62	99	62.9	4.8	0	0	—	—
竜王町	0	0	0	0	—	20	20	35.0	1.0	0	0	—	—
愛荘町	0	0	0	0	—	18	21	57.2	1.0	0	0	—	—
豊郷町	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0	0	—	—
甲良町	0	0	0	0	—	9	15	94.0	0.7	0	0	—	—
多賀町	0	0	0	0	—	9	21	88.2	1.0	0	0	—	—
合計	5	23	14	57	59.6	1,267	2,049	59.3	100.0	7	21	73.9	1.00

一斉清掃に参加しました！





当協会は７月１日の「びわ湖の日」、「コラボしが21」周辺から湖岸地域の清掃活動に参加しました。これは、「びわ湖を美しくする運動」として大津市が行っている「市内一斉清掃」事業に共同参画したもので、当協会からは職員９名が参加しました。

これからも当協会は、琵琶湖を擁し環境保全に積極的な滋賀県の一員として　環境保全活動に取り組んでまいります。

電算システム移行に関するお願い
～信用保証料の計算～

平成23年7月19日(火)に当協会の電算システムが共同システムに移行することになっています。
今回は保証料の主な変更点をお知らせしますので、下記の点にご留意いただきますようお願いします。

1　当初保証料

(1) 金額の計算単位（貸付金額（保証金額）、据置金額、分割金額）

信用保証料を計算するときは円単位で計算します。(移行前は1,000円未満を切捨て)

(2) 月割保証の1ヵ月の考え方

信用保証料を月割計算する場合、1日でも1ヵ月として計算します。(移行前は16日以上を1ヵ月として計算（1ヵ月＝15捨16入）)

但し、確定日保証（根保証、商手割引、流動資産担保融資保証（個別））は、利息制限法の関係で短期保証に応じるため日数計算とします。なお、始期は貸付予定日とします。

※小口簡易資金や県制度の期間のとり方についても、1ヵ月＝15捨16入を採用されていましたが、信用保証料の考え方と同様に変更されます。

(3) 保証期間の標記

移行後　実行の日から○ヵ月
○ヵ月目から○ヵ月まで○ヵ月ごと○円、最終回○円

移行前　平成○年○月○日より○ヵ月毎末日に○円を返済のこと
但し期日に○円返済のこと

※「保証期日」が「貸付実行日」の応当日を超えるなど、保証書の内容と異なることのないようにしてください。

(4) 分割係数

小数点以下第3位を切り上げて第2位までとします。(下表下線部が変更)

返済回数	均等	不均等
①　2回以上　6回以下	0.70	0.77
②　7回以上12回以下	0.65	**0.72**　(移行前は0.715)
③ 13回以上24回以下	0.60	0.66
④ 25回以上	0.55	**0.61**　(移行前は0.605)

2　条件変更保証料

(1) 金額の計算単位（変更実行金額（変更保証金額）、据置金額、分割金額）

条件変更保証料を計算するときは円単位で計算します。(移行前は1,000円未満を切捨て)

(2) 変更期間

日割で計算します。(移行前は月割)

(3) 控除保証料額

日割で計算します。(移行前は月割)

(4) 分割保証料の清算方式（移行前は分割方式）

現在は、条件変更を行った場合、前回保証料に未収保証料（分割期日未到来）が残っていても当初分割期日どおりに徴収し、条件変更による保証料は別に請求していますが、新システムでは、未収保証料（分割期日未到来）と条件変更による保証料を合算して請求します。

3　返戻保証料

日割で計算します。（移行前は月割）

4　延滞保証料

(1) 金額の単位

延滞金額は円単位で計算します。（移行前は 100 円未満を切捨て）

(2) 請求基準

延滞保証料の計算結果が 1,000 円を超える場合に請求します。（移行前は 50 円以上の場合に請求）

5　信用保証料返戻事務

保証協会がお客様の返戻口座に直接保証料を返戻します。（移行前は金融機関経由）

お客様の返戻口座確認のため「保証料返戻口座確認書」（返信用封筒を同封）を、該当するお客様に直接送付します。この書面の返送がなければ保証料は返戻できなくなりますので、関係機関の皆様からも、「保証料返戻口座確認書」到着後の振込希望先の返信などについて注意喚起をお願いします。

新システムでの保証料返戻は原則月 1 回で、8 月末日頃から開始します。

現行システムでの最終保証料返戻は 7 月 15 日です。

6　精算保証料の取り扱い

保証料の計算期間は「貸付実行日～保証期日」ですが、現行システムでは、保証料を一旦「信用保証書発行日～保証期日」で仮計算して徴求した後、貸付報告書受領後に「貸付実行日～保証期日」で再計算しています。

この時、「信用保証書発行日」と「貸付実行日」に一定以上の乖離があって、仮計算の結果とずれが生じた場合には精算保証料としてお返しすることにしていますが、

新システム下で貸付実行報告を処理する場合は、精算保証料が発生しても精算を行いません。

ついては、精算保証料が発生しないように、現行システムでの保証書発行後は速やかに貸付実行してください。

何らかの都合で貸付実行が遅れて精算保証料が発生する場合、新システム切替前の 7 月 14 日（木）午前中に「貸付実行報告」（回収条件がある場合は「償還報告」を含むが到着すれば、現行システムで精算金額の計算が可能です。

但し、実行日が 7 月 14 日を超えるなどで、実行報告処理が新システムでの対応となる場合は精算金額の計算ができませんので、ご注意ください。

現行システム最終日の保証書発行

平成 23 年 7 月 15 日（金）の信用保証書発行は、移行作業の関係から、
午前中で終了させていただきますのでご了承ください。

編集・発行　総合企画部企画課　TEL 077（511）1310

http://www.cgc-shiga.or.jp　滋賀県信用保証協会　検索